

各位

2022年12月19日  
弥生株式会社

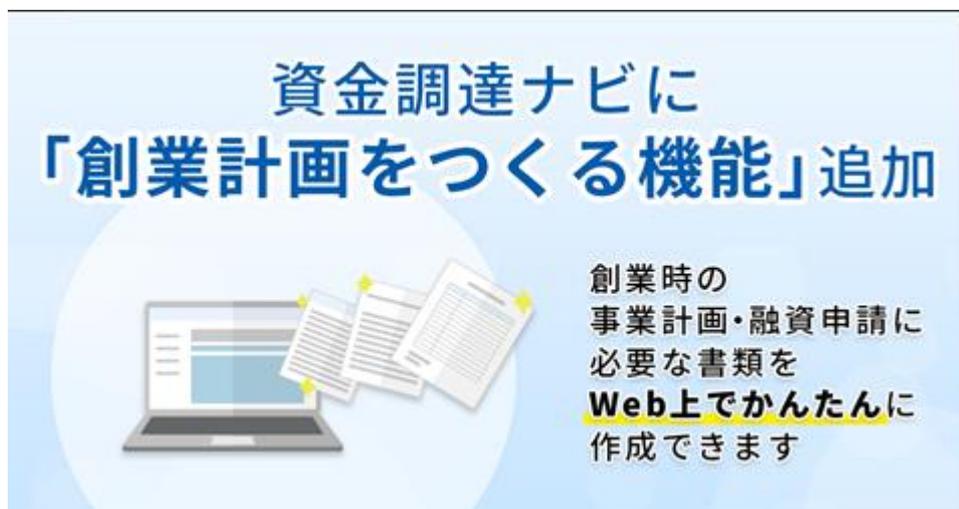
## 創業時の資金調達に活用できる「創業計画をつくる」機能をリリース

-Web上で創業時の事業計画と融資申請に利用可能な書類を無料で簡単に作成することができます-

弥生株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岡本 浩一郎)が提供する「資金調達ナビ」に創業時の収支計画を作成する「創業計画をつくる」機能を追加したことを、お知らせします。

「創業計画をつくる」は、Web上で創業費用や売り上げ見込み金額などを入力するだけで、創業後の利益や資金繰りを自動計算することができ、起業・開業アイデアを具体的な数値計画にすることができます。加えて日本政策金融公庫の創業融資に必要な計画書も作成することができ、創業時から資金繰りの準備を支援します。

「創業計画をつくる」ページ: <https://shikin.yayoi-kk.co.jp/plan>



政府の骨太の方針 2022<sup>※1</sup>でも示される通り、スタートアップを増やし、国内起業の新陳代謝を促進して経済活性化を図ろうという潮流があります。一方、融資を受ける際に個人保証を求められることが、創業時の資金調達において大きな課題となっていると指摘されています。

個人保証を外し融資を受けるためには、創業計画を作成し、金融機関に対して事業の見通しや計画を説明する必要があります。今回の「創業計画をつくる」機能では、融資にあたって金融機関に説明のできる「創業数値計画」と、起業・開業の際に多くの方が利用される公的金融機関である日本政策金融公庫の創業融資に必要な「創業計画書」を作成することができます。

弥生は、スモールビジネス事業者のあらゆるお悩みに寄り添う「事業コンシェルジュ」をビジョンに掲げ、創業期から拡大期、事業承継に至るまで支援する「事業支援サービス<sup>※2</sup>」を提供しています。

これまで、創業時のさまざまなお悩み事を解決できる「起業・開業ナビ<sup>※3</sup>」において、会社設立時の登記申請を支援するサービスなどを提供していましたが、今回の「創業計画をつくる」機能を提供開始したことで、「事業支援サービス」が連携し、会社設立から創業後の融資申請まで一貫して支援する体制が整いました。

今後も「資金調達ナビ」「起業・開業ナビ」のサービス拡充を通じて、スモールビジネス事業者の創業期を強力に支援するとともに、起業家の支援を続けてまいります。

※1 内閣府資料:<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2022/decision0607.html>

## Press Release

※2 「事業支援サービス」は、弥生が提供する「起業・開業ナビ」「資金調達ナビ」「税理士紹介ナビ」「事業承継ナビ」を指します。

※3 起業・開業ナビ：<https://www.yayoi-kk.co.jp/services/kigyo/index.html>

### ■資金調達ナビについて

2021年10月に開始した「資金調達ナビ」は、事業を営むうえで必要不可欠な資金調達を、探す・学ぶ・相談できる完全無料のサービスです。「資金調達手段を検索」、「資金調達を学ぶ」、「専門家に相談」に加え今回リリースされた「創業計画をつくる」の4つのコンテンツで事業者の資金調達を支援します。

資金調達ナビ：<https://shikin-st.yayoi-kk.co.jp/>

### 創業数値計画 作成

創業費用や売り上げ見込みを入力することで、創業後の利益や資金繰りを自動計算で数値化し、起業・開業アイデアを具体的な数値計画にします。



開業資金と売上見込を入力。  
開業費用はスライダーで操作できます。

作成した数値計画はダウンロード、  
編集可能さらに判定結果も出ます。

入力内容から、開業費用と  
運転資金を自動計算可能。

創業数値計画作成

マイページ  
お気に入り  
創業数値計画作成  
日本政策金融公庫  
創業計画書作成  
会員情報の確認・変更

創業数値計画作成

ダウンロード 編集する

テストテストさんの創業数値計画が完成しました

創業数値計画名：1104テスト

**S判定**

この業績で成功している健全企業の安全率は4.38となっています。あなたの計画では11.7と健全企業を上回る水準で、非常に良い計画といえます。ただし、あくまでも計画上の数値です。実際に事業を開始すると思うように売上や利益が伸びないのも事実です。計画に即った経営ができるように取り組みましょう。

①-③年別売上見込み ④-⑤年別売上見込みの事業計画 ⑥-⑦年別売上見込みの事業計画 ⑧-⑨年別売上見込みの事業計画

創業数値計画作成のポイント

①安全率が高いほど、返済しているキャッシュフローも余裕のある計画と見なされます。  
②安全率が高いほど、返済しているキャッシュフローも余裕のある計画と見なされます。  
③安全率が高いほど、返済しているキャッシュフローも余裕のある計画と見なされます。

売上

1年目 500 万円 2年目 500 万円 3年目 500 万円

### 日本政策金融公庫 創業計画書 作成

日本政策金融公庫の創業融資に必要な「創業計画書」が作成できます。

作成した計画書はExcel形式でダウンロードをすることができ、そのまま日本政策金融公庫に提出をすることができます。

## Press Release

**日本政策金融公庫 創業計画書作成**

本作成ツールでは、日本政策金融公庫の「創業計画書」を作成できます。保存することもできますのでお気軽にご利用ください。作成後はExcel形式でダウンロードできます。

計画書名

氏名・書類の作成日を入力してください

氏名

書類作成日

年/月/日

**項目** 創業の動機を入力してください

創業されるのは、どのような目的、動機からですか

日本政策金融公庫は、起業者の経歴と創業内容の関連性を非常に重視します。関連があるものをぜひ記載しましょう。

- これまでの経歴を生かし、自分の店を持ちたいと思い、〇〇地区で物件を探していたところ、立地も広さもちょうど良いテナントが見つかったため。
- 親戚開先の仕入業者から、多品種の酒を安く仕入できることになり、事業の見通しが立ったため。

**創業数値計画作成ツールで作成した事業計画を自動で反映**

創業数値計画を反映

合計：201万円

設備資金（店舗、工場、機械、備品、車両など）

設備資金総額 172 万円 (内訳入力で自動算出されます)

必要な資金の内訳概要	見積先	金額
店舗賃貸契約費	AA社	10 万円
店舗保証金	BB社	50 万円
店舗前家賃	CC社	10 万円
工事費等	DD社	50 万円
什器備品費用等	EE社	46 万円
会社設立費用・開業諸経費	FF社	6 万円
		万円
		万円
		万円
		万円

従来は自作でフォーマットを作成したり、計算する必要がありましたが、本機能は項目に沿って上から順に記載するだけで作成が完了します。記載項目についても、説明が求められている内容や抑えるべきポイントを解説しており、かんたんに作成ができます。

また、創業数値計画では全 12 業種から選んで作成することで、当該業種の調査データと比較して S～C ランクで作成結果が評価されます。評価と照らし合わせて自分の計画が適切なのかを判断することが可能です。

機能の利用には、弥生 ID の作成またはログインの上「資金調達ナビ」へ会員登録(無料)をいただく必要があります。

なお、弥生 ID を作成いただくと、起業 2 年以内に限り特定の弥生製品を最大 2 年間無料でお使いいただける「起業家応援キャンペーン」も利用できます。創業計画から実際に起業し、早期から弥生製品を用いたデジタル化まで一貫したサポートをさせていただきます。

起業家応援キャンペーン：<https://www.yayoi-kk.co.jp/products/account-ol/price/kigyouka-ouen.html>

### ■弥生株式会社について

弥生は、中小企業、個人事業主、起業家の事業を支える社会的基盤(インフラ)として日本の発展に能動的に貢献することを使命としています。そのために、お客さまの事業の立ち上げと、発展の過程で生まれるあらゆるニーズにお応えする「事業コンシェルジュ」を目指して、「弥生シリーズ」や「事業支援サービス」を開発・提供・サポートしています。

代表的なサービスである「弥生シリーズ」は、クラウド会計ソフト 7 年連続利用シェア No.1<sup>\*a</sup> デスクトップアプリで 23 年連続売上実績 No.1<sup>\*b</sup> を獲得しており、登録ユーザー数は 280 万を超えました。「事業支援サービス」は、起業・開業ナビ<sup>\*c</sup>、資金調達ナビ<sup>\*d</sup>、税理士紹介ナビ<sup>\*e</sup>、事業承継ナビ<sup>\*f</sup> など、業務ソフトウェアの枠を超えたサービスを提供しています。2020 年より社外活動として、社会全体の DX 推進に取り組む団体<sup>\*g</sup>の立ち上げを主導するなど、事業者の圧倒的な業務効率化の実現に向け活動しています。

弥生の詳細については <https://www.yayoi-kk.co.jp> をご覧ください。

\*a 2022 年 5 月 31 日付プレスリリース：[「7 年連続で個人事業主向けクラウド会計シェア No.1 を獲得」](#)

\*b 2022 年 1 月 17 日付プレスリリース：[「弥生のデスクトップアプリ、23 年連続で日本国内販売シェア No.1 を達成」](#)

\*c 2021 年 3 月 31 日付プレスリリース：[「起業・開業ナビ」サービス開始](#)

\*d 2021 年 10 月 29 日付プレスリリース：[「資金調達ナビ」サービス開始](#)

## Press Release

- \*e 2021年12月13日付プレスリリース: 「税理士紹介ナビ」サービス開始
- \*f 2022年6月29日付プレスリリース: 「事業承継ナビ」サービス開始
- \*g 立ち上げた2団体。2020年6月「社会的システム・デジタル化研究会」、2020年7月「デジタルインボイス推進協議会」